



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アスコット 上場取引所 東  
 コード番号 3264 URL <https://www.ascotcorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中林 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部マネジャー (氏名) 須貝 尚子 TEL 03-6721-0245  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	5,997	△69.7	417	△55.8	17	△96.0	156	△34.8
2022年9月期第2四半期	19,772	61.7	943	△7.6	450	△34.9	240	△55.8

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 153百万円 (△43.3%) 2022年9月期第2四半期 271百万円 (△50.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	1.22	1.21
2022年9月期第2四半期	1.85	1.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	59,196	25,610	41.6
2022年9月期	52,591	26,055	47.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 24,615百万円 2022年9月期 25,057百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△51.0	1,900	△20.8	1,100	△26.6	1,000	△51.6	7.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	129,916,662株	2022年9月期	129,916,662株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,123,700株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	128,809,948株	2022年9月期2Q	129,802,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,997百万円（前年同期比69.7%減）、営業利益417百万円（前年同期比55.8%減）、経常利益17百万円（前年同期比96.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益156百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

セグメントの経営成績の概要は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

#### (不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は4,380百万円（前年同期比76.8%減）、セグメント利益は904百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

#### (戦略開発事業)

当第2四半期連結累計期間における戦略開発事業の売上高は10百万円（前年同期比97.2%減）、セグメント損失は74百万円（前年同期は38百万円のセグメント利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に賃料収入となります。

#### (不動産投資事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産投資事業の売上高はなし（前年同期の売上高なし）、セグメント損失は138百万円（前年同期は80百万円のセグメント損失）となりました。

#### (不動産ファンド事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産ファンド事業の売上高は126百万円（前年同期の売上高なし）、セグメント損失は218百万円（前年同期は102百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に投資物件における期中のアセットマネジメントフィー収入及びホテルの賃貸収入となります。

#### (国際事業)

当第2四半期連結累計期間における国際事業の売上高は14百万円（前年同期の売上高なし）、セグメント損失は71百万円（前年同期は77百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に賃料収入となります。

#### (九州開発事業)

当第2四半期連結累計期間における九州開発事業の売上高は1,419百万円（前年同期は37百万円）、セグメント利益は209百万円（前年同期は98百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

#### (その他事業)

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は46百万円（前年同期比89.8%減）、セグメント損失は195百万円（前年同期は645百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に賃貸管理手数料収入となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,604百万円増加し59,196百万円となりました。

主な要因といたしましては、匿名組合出資金、現金及び預金がそれぞれ3,347百万円、1,756百万円減少したものの、販売用不動産、仕掛販売用不動産がそれぞれ7,128百万円、4,693百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,049百万円増加し33,585百万円となりました。

主な要因といたしましては、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ444百万円減少し25,610百万円となりました。

主な要因といたしましては、利益剰余金が232百万円減少したこと及び自己株式の取得に伴い214百万円減少したこと等によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,756百万円減少し、9,091百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は11,221百万円(前年同期は8,439百万円の支出)となりました。主な要因といたしましては、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は3,307百万円(前年同期は106百万円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入、関係会社出資金の売却による収入がそれぞれ2,434百万円、952百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は6,157百万円(前年同期は7,390百万円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、棚卸資産の売却等により長期借入金の返済による支出2,802百万円があったものの、棚卸資産の取得等に伴う長期借入れによる収入10,482百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日発表の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,881	9,124
売掛金	0	3
販売用不動産	14,214	21,342
仕掛販売用不動産	17,734	22,428
その他	1,454	1,221
流動資産合計	44,286	54,121
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,334	1,334
その他(純額)	253	243
有形固定資産合計	1,587	1,577
無形固定資産		
のれん	99	91
その他	32	24
無形固定資産合計	132	116
投資その他の資産		
匿名組合出資金	5,966	2,619
その他	576	736
投資その他の資産合計	6,542	3,355
固定資産合計	8,263	5,049
繰延資産		
株式交付費	41	24
その他	1	0
繰延資産合計	42	25
資産合計	52,591	59,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	508	679
短期借入金	3,670	2,269
1年内返済予定の長期借入金	4,109	5,234
未払法人税等	215	174
賞与引当金	97	4
その他	953	1,005
流動負債合計	9,554	9,367
固定負債		
長期借入金	16,752	23,987
転貸損失引当金	0	—
退職給付に係る負債	24	24
その他	204	205
固定負債合計	16,982	24,218
負債合計	26,536	33,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,867	10,867
資本剰余金	10,530	10,536
利益剰余金	3,659	3,426
自己株式	—	△214
株主資本合計	25,057	24,615
新株予約権	7	7
非支配株主持分	990	987
純資産合計	26,055	25,610
負債純資産合計	52,591	59,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,772	5,997
売上原価	16,148	4,564
売上総利益	3,623	1,433
販売費及び一般管理費	2,679	1,015
営業利益	943	417
営業外収益		
受取利息	4	0
受取保険金	0	0
補助金収入	13	—
違約金収入	4	—
その他	22	4
営業外収益合計	45	4
営業外費用		
支払利息	382	253
支払手数料	129	127
その他	26	23
営業外費用合計	539	403
経常利益	450	17
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	24	—
違約金収入	—	47
出資金売却益	—	228
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	46	275
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	496	293
法人税等	179	139
四半期純利益	316	153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	75	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	156

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	316	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	—
為替換算調整勘定	△1	—
その他の包括利益合計	△44	—
四半期包括利益	271	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	156
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	496	293
減価償却費	101	170
繰延資産償却額	17	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△92
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△0
助成金収入	△13	—
違約金収入	—	△47
支払利息	382	253
為替差損益 (△は益)	△0	—
のれん償却額	13	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	—
新株予約権戻入益	△24	—
匿名組合投資損益 (△は益)	333	205
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△228
売上債権の増減額 (△は増加)	16	△2
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,085	△11,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	452	171
株式報酬費用	—	10
その他	△485	347
小計	△7,857	△10,819
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△338	△234
助成金の受取額	13	—
違約金収入の受取額	—	47
法人税等の還付額	108	—
法人税等の支払額	△369	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,439	△11,221

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31	—
定期預金の払戻による収入	2	—
担保預金の預入による支出	△50	—
投資有価証券の取得による支出	—	△3
投資有価証券の売却による収入	124	—
有形固定資産の取得による支出	△34	△0
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△19	—
出資金の払込による支出	△1	—
出資金の回収による収入	142	—
関係会社出資金の売却による収入	—	952
敷金及び保証金の差入による支出	△119	△65
敷金及び保証金の回収による収入	15	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	79	2,434
匿名組合出資金の払込による支出	—	△22
匿名組合出資金の払戻による収入	—	6
その他	△2	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106</b>	<b>3,307</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,032	△721
長期借入れによる収入	8,554	10,482
長期借入金の返済による支出	△6,773	△2,802
社債の償還による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	—	△382
自己株式の処分による収入	31	—
配当金の支払額	△389	△389
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	—	△30
その他	△15	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,390</b>	<b>6,157</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△942	△1,756
現金及び現金同等物の期首残高	8,337	10,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,394	9,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月27日 定時株主総会	普通株式	389	3.00	2021年9月30日	2021年12月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月26日 定時株主総会	普通株式	389	3.00	2022年9月30日	2022年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、合同会社ハッピー浅草を営業者とする匿名組合及び合同会社Ascot Prime Logistics(仙台扇町)を営業者とする匿名組合それぞれに匿名組合出資を行ったことにより、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、小郡開発特定目的会社に優先出資を行ったことにより、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、小郡ロジ特定目的会社に優先出資を行ったことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	戦略 開発事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	国際 事業	九州開発 事業	計				
売上高											
一時点で移 転される財 及びサービ ス	18,619	382	—	—	—	29	19,032	148	19,180	—	19,180
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	115	—	—	—	—	—	115	291	406	—	406
顧客との契 約から生じ る収益	18,735	382	—	—	—	29	19,148	439	19,587	—	19,587
その他の収 益(注) 4	158	3	—	—	—	7	170	14	184	—	184
外部顧客へ の売上高	18,894	386	—	—	—	37	19,318	453	19,772	—	19,772
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	59	—	—	—	—	—	59	1	61	△61	—
計	18,954	386	—	—	—	37	19,378	455	19,833	△61	19,772
セグメント利 益又は損失 (△)	2,421	38	△80	△102	△77	△98	2,101	△645	1,456	△512	943

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△512百万円は、セグメント間取引消去△59百万円と全社費用△452百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	戦略 開発事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	国際 事業	九州開発 事業	計				
売上高											
一時点で移 転される財 及びサー ビス	4,185	—	—	—	—	1,411	5,597	1	5,598	—	5,598
一定期間に わたり移 転される財 及びサー ビス	—	—	—	—	—	—	—	34	34	—	34
顧客との契 約から生じ る収益	4,185	—	—	—	—	1,411	5,597	35	5,633	—	5,633
その他の収 益 (注) 4	194	10	—	126	14	7	354	10	364	—	364
外部顧客へ の売上高	4,380	10	—	126	14	1,419	5,951	46	5,997	—	5,997
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	26	—	—	26	1	27	△27	—
計	4,380	10	—	152	14	1,419	5,977	48	6,025	△27	5,997
セグメント利 益又は損失 (△)	904	△74	△138	△218	△71	209	611	△195	416	0	417

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去129百万円と全社費用△128百万円  
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく  
 賃貸収入等及び匿名組合からの分配損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 (報告セグメントの変更)

当社グループは、今後の事業の方向性、組織形態等を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグ  
 メントの見直しを行っております。従来の「不動産開発事業」「不動産ソリューション事業」「ホテル事  
 業」のうち、「不動産開発事業」「不動産ソリューション事業」を「不動産開発事業」「戦略開発事業」  
 「九州開発事業」に分別し、「その他」に区分していた事業のうち、「不動産投資事業」「不動産ファン  
 ド事業」「国際事業」を新設いたしました。「ホテル事業」につきましては前第4四半期連結会計期間に  
 おいて同事業を実質的に営んでいた株式会社THEグローバル社の当社保有株式をすべて譲渡し、連結の範囲  
 から除外したため、当該セグメントを廃止しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成し  
 たものを開示しております。